

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		文化財保護対策の検討等		担当部局庁	文化庁			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度		昭和46年度		担当課室	文化財部伝統文化課 文化財部美術学芸課 文化財部記念物課 文化財部参事官(建造物担当)			伝統文化課長 湊屋 治夫 美術学芸課長 江崎 典宏 記念物課長 矢野 和彦 参事官(建造物担当) 村田 健一
会計区分		一般会計		施策名	XⅢ-2 文化財の保存及び活用の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		文化財保護法 第1条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) 文化審議会文化財分科会企画調査会報告書(平成19年10月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		文化財は建造物、美術工芸品、史跡・名称・天然記念物、無形文化財、民俗文化財など多岐にわたり、それぞれの類型ごとに適切な保護を行う必要がある。一方で、各地域においては、文化財の類型を越えて総合的に活用することが求められている。本事業では、文化財の保護対策等を検討することにより、文化財の活用を図るとともに、文化財を次世代へ確実に継承することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財「わざ」の理解促進事業 重要無形文化財に指定されている「わざ」の記録映画等を作成して、後生に保存・伝承していくとともに我が国の無形文化財への理解促進を図る。 ・「歴史文化基本構想」普及促進事業 全国の市町村が地域の文化財を総合的に保存・活用するための基本的な方針である「歴史文化基本構想(仮称)」を策定するための支援を行い、その普及促進を図る。 ・美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進 重要文化財(美術工芸品)の防災施設及び保存(活用)施設に関するデータベース作成さらに重要文化財(美術工芸品)保存(活用)施設の保存環境の変化に関するデータ収集を実施する。 ・東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業 震災による直接の被災や、被災地各県内の個人及び博物館・美術館・資料館等の保存施設・展示施設の倒壊又は倒壊等の恐れ等により緊急に保全措置を必要とする文化財等の被災状況調査及び応急措置に際して、専門家を派遣し専門的・技術的指導を行う。 ・重要無形文化財(建造物)所有者診断支援事業 専門家による重要文化財(建造物)の簡易な耐震診断(所有者診断)を実施して、補強方策等について呈示する。 						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	222	297	139	130	128
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	222	297	139	130	128
執行額	207	261	130					
執行率(%)	93.3%	87.9%	93.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		・無形文化財「わざ」の理解促進事業 記録映画の作成本数		本	1 (1)	5 (5)	4 (5)	5 (5)
		・「歴史文化基本構想」普及促進事業(平成23年度～)		団体			12 (-)	4 (-)
		・美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進 (平成21年度から3力年の計画で文化財の形状、材質及び保存環境に応じ、適切な防災、防火、防犯設備及び保存(活用)施設の設計及び管理の指針を定めることとしているため、年度ごとの活動指標を定めることは困難である。)		活動実績 (当初見込み)	- ()	- ()	- ()	- ()
		・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業 所有者診断実施件数(件)		件	446 (579)	363 (600)	292 (600)	- (600)
単位当たりコスト		・無形文化財「わざ」の理解促進事業 15,955,026(円/本)		算出根拠	記録映画の製作費 63,820,107円/4本			
		・「歴史文化基本構想」普及促進事業 634,900(円/「歴史文化基本構想」策定検討市町村)		算出根拠	6,349,000円/10「歴史文化基本構想」策定検討市町村			
		・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業 (20,000円/件)		算出根拠	委託事業費 5,840,000円/292件			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2百万円	2百万円				
	職員旅費		3百万円	4百万円				
	委員等旅費		4百万円	5百万円				
	庁費		45百万円	39百万円				
	文化芸術振興委託費		75百万円	79百万円				
計		130百万円	128百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	文化財の保護や貴重な歴史資産を後世に継承することは重要であり、「歴史文化基本構想」普及促進事業については、「歴史文化基本構想」を策定する主体は市町村であっても、策定方法等に関する技術的指導・助言や策定事例の紹介等、国による支援が不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争等を行うなどして、競争性を確保するとともに、必要な費目・使途に限って適切に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度開催している研修会において、「歴史文化基本構想」の策定事例の紹介を行うなど、成果物の十分な普及に努めている。また、美術工芸品に関する防災・防犯施設整備や重要文化財(建造物)の所有者診断等を実施することにより文化財の保存・活用を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業においては文化財の保護対策等を検討し、文化財の活用を図るとともに、文化財を次世代へ確実に継承することを目的としており、無形文化財「わざ」の理解促進事業、「歴史文化基本構想」普及促進事業、美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進、重要文化財(建造物)所有者診断支援事業を実施することで、わざの記録映画の製作、各自自治体における歴史文化基本構想の策定、美術工芸品の防犯・防災等における検討や、所有者による耐震診断等、次代への確実な継承へ向けて成果をあげている。</p> <p>執行にあたっては、契約の競争性・公平性・透明性を確保するとともに、より効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、文化財の活用・次世代への継承を目的に、重要無形文化財の映像記録(デジタルデータ)の作成・配布や重要文化財(建造物)の所有者による耐震診断支援等を実施するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。(「美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進」については、行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度をもって廃止)</p> <p>2. 所見：本事業は行政事業レビューの指摘等を踏まえ、防犯・防災等における方策の検討について平成24年度当初予算等において一部反映しているところであるが、直近の知見等を踏まえた更なる見直しも検討すべきである。一方で、活動実績の低調なメニューについては積算を再検証するなど、コスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度新規の事業については、今後の事業実施の状況を踏まえつつ、事業の更なる効率的、効果的な実施に努める。</p> <p>また、本事業の実施にあたっては、企画競争を実施するなどして、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、効果的・効率的な実施を図っているところであるが、平成23年度の執行実績を踏まえ、会場借料の積算単価見直し等を行い、概算要求に▲7百万円反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0471	平成23年行政事業レビュー	0391

※平成23年度実績を記入

文化庁
131百万円

諸謝金 1. 3百万円
職員旅費 1. 2百万円
委員等旅費 2. 4百万円
庁費 7. 2百万円

を含む。

上記費目は消耗品等、一件1百万円以上のものはない。

無形文化財「わざ」の理解促進事業

「歴史文化基本構想」普及促進事業

重要無形文化財に指定されている「わざ」の記録映画等を作成して、後世に保存・伝承していくとともに我が国の無形文化財への理解促進を図る。

既に製作された工芸技術記録映画のデジタル化及び英語版を製造する。

昭和30年～50年頃までに文化庁(文化財保護委員会)で作成した重要無形文化財保持者等による芸能記録を、デジタル化する。

全国の市町村が地域の文化財を総合的に保存・活用するための基本的な方針である「歴史文化基本構想」を策定するための支援を行い、その普及促進を図る。

【公募・請負】

【随意契約・請負】

【公募・請負】

【随意契約・請負】

【随意契約・請負】

A.
株式会社
全4社
64百万円

B.
株式会社
全2社
3百万円

C.
公益財団法人日本伝統文化振興財団
10百万円

D.
(株)文化財保存計画協会
1百万円

E.
株式会社等
全6機関
0.5百万円

工芸技術記録映画
「繪巻-佐々木菊子のわざ-」
「土佐典具帖紙-濱田幸雄のわざ-」
「友禅-森口邦彦のわざ-」
「献上博多織-小川親三郎のわざ-」
「本美濃紙」
の制作業務を行う

工芸技術記録映画
「彫金-鹿島一谷のわざ-」
「蒔絵-寺井直次の脚絵のわざ-」
「色紙鳥」
「蒔絵-大場松島の平文のわざ-」

文化庁所有の映像資料の内容確認、リスト化・デジタル化を行う。

地方公共団体が「歴史文化基本構想」を策定する際の参考となるよう、「歴史文化基本構想」策定技術指針の解説や事例紹介を中心とした策定ハンドブック作成のための資料整理業務を行う。

地方公共団体担当者向け「歴史文化基本構想」研修会の運営を行う。

※庁費等執行分

※庁費等執行分

※庁費等執行分

※庁費等執行分

※庁費等執行分

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

美術工芸品に関する防災・防犯施設整備等の推進

文化財を次世代に確実に継承するために国宝・重要文化財等の防災施設の現況調査を実施し、防災対策を検討する。

東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業

震災による直接的被災や、被災地各県内の個人及び博物館・美術館・資料館等の保存施設・展示施設の倒壊又は倒壊等の恐れ等により緊急に保全措置を必要とする文化財等の被災状況調査及び応急措置に際して、専門家を派遣し専門的・技術的指導を行う。

重要文化財(建造物)所有者診断支援事業

専門家による重要文化財(建造物)の簡易な耐震診断(所有者診断)を実施して、耐震対策の基礎資料となる診断書を作成し、より高度な耐震診断や耐震補強の必要性の有無及び緊急度について呈示する。

【公募・委託】

【公募・委託】

【随意契約・請負】

F.
(株)丹青研究所
6百万円

G.
東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会
29百万円

H.
調査員(26名)
6百万円

網羅的に現状の詳細な把握を行い、課題を析出したうえで、適切な防災施設、保存(活用)施設の設計及び管理の指針を構築する。

被災状況調査、応急措置及び復旧に際しての、専門的・技術的指導を行うための専門家の派遣を行う。

専門家による簡易な耐震診断(所有者診断)を実施して、耐性性能向上のための方策を呈示。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)RKB映画社	工芸技術記録映画「献上博多織－小川規三郎のわざ－」の製作	17	企画競争	—
2	(株)日経映像	工芸技術記録映画「友禅－森口邦彦のわざ－」の製作	16	企画競争	—
3	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「細織－佐々木苑子のわざ－」の製作	15	企画競争	—
4	(株)毎日映画社	工芸技術記録映画「本美濃紙」の製作	15	企画競争	—
5	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「土佐典具帖紙－濱田幸雄のわざ－」の製作	1	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「色鍋島」のデジタル化	1	随意契約	—
2	(株)日経映像	工芸技術記録映画「彫金－鹿島一谷のわざ－」のデジタル化	1	随意契約	—
3	(株)日経映像	工芸技術記録映画「蒔絵－大場松魚の平文のわざ－」のデジタル化	1	随意契約	—
4	(株)日経映像	工芸技術記録映画「蒔絵－寺井直次の卵殻のわざ－」のデジタル化	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本伝統文化振興財団	重要無形文化財保持者等の芸能記録のデジタル化	10	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化財保存計画協会	「歴史文化基本構想」策定ハンドブック作成のための資料整理業務(データ化)	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立大学財務・経営センター	「歴史文化基本構想」研修会の会場貸出し	0.4	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青研究所	美術工芸品の現状の詳細な把握を行い、適切な防災施設、保存施設の設計及び管理の指針を構築	6	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会	被災状況調査、応急措置及び復旧に際しての、専門的・技術的指導を行うための専門家の派遣を行う。(委託期間:平成23年8月1日～10月31日)	17	企画競争	—
2	東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会	被災状況調査、応急措置及び復旧に際しての、専門的・技術的指導を行うための専門家の派遣を行う。(委託期間:平成23年11月1日～平成24年3月31日)	12	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)山梨県建築士会	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.8	随意契約	—
2	(有)元廣建築設計事務所	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.8	随意契約	—
3	ATOM設計室	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.6	随意契約	—
4	個人A	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.6	随意契約	—
5	個人B	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.6	随意契約	—
6	(社)日本建築学会関東支部 山梨支所	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.5	随意契約	—
7	(株)新広島設計	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.4	随意契約	—
8	協同組合 広島県東部設計センター	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.3	随意契約	—
9	札幌市立大学	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.2	随意契約	—
10	(株)三省設計事務所 ほか3件	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	0.1	随意契約	—